



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年5月14日
東

上場会社名 株式会社テクノスマート 上場取引所
コード番号 6246 URL <https://www.technosmart.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯田 陽弘
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理統括部長 (氏名) 高橋 要 TEL 06-6253-7200
定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 2025年6月26日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	21,578	12.1	3,512	35.7	3,555	35.2	2,390	32.5
2024年3月期	19,242	△2.2	2,588	15.9	2,630	15.5	1,804	12.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	204.66	-	12.2	11.4	16.3
2024年3月期	146.73	-	9.4	9.1	13.5

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 -百万円 2024年3月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	32,618	19,631	60.2	1,708.48
2024年3月期	29,948	19,707	65.8	1,599.99

(参考) 自己資本 2025年3月期 19,631百万円 2024年3月期 19,707百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△1,532	△815	△366	6,896
2024年3月期	1,520	△291	△1,100	9,611

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	-	38.00	-	41.00	79.00	972	53.8	5.1
2025年3月期	-	41.00	-	45.00	86.00	987	42.0	5.2
2026年3月期 (予想)	-	44.00	-	44.00	88.00		50.6	

2024年3月期期末配当金の内訳 普通配当 38円00銭 特別配当 3円00銭

2025年3月期期末配当金の内訳 普通配当 41円00銭 特別配当 4円00銭

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	11,500	52.7	2,000	36.8	2,000	34.3	1,300	31.0	113.13
通期	20,000	△7.3	3,000	△14.6	3,000	△15.6	2,000	△16.4	174.05

(注) 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2025年3月31日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	12,401,720株	2024年3月期	12,401,720株
2025年3月期	911,065株	2024年3月期	84,265株
2025年3月期	11,681,889株	2024年3月期	12,296,692株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予測は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(持分法損益等の注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報の注記)	14
(重要な後発事象の注記)	14
4. その他	15
最終製品別売上高、受注高、受注残高	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 経済情勢及び業界の概況

当事業年度における経済環境は、海外ではロシアによるウクライナ侵攻の長期化、中東情勢の緊迫化、といった地政学リスクの高まりや、米国の政権交代に伴う経済政策の変化など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

わが国経済は為替変動の影響で不透明感はあるものの、景気の停滞期間を抜けて持ち直しの動きがみられました。しかし、物価高の動きは依然歯止めが効いておらず実質賃金がマイナスになる気配も見え始めています。

当社の主な販売先である電気自動車(EV)市場は、依然として需要拡大が鈍化しております。しかしながら欧州におけるEUの環境規制強化と政府のインセンティブ政策(購入補助金や税優遇措置)が今後のEVの販売促進に影響することや、生産ラインの整備、工場の新設や拡張などの製造設備への投資の動きも見られることから、中長期的なEVの需要は拡大すると見込まれております。また、車載向け全固体電池の開発が数年の間に試作品から商業化へと移行する段階にあり、自動車業界でも全固体電池を搭載したEVの計画があることからEVの普及が期待されています。

このような状況下において、当社はエネルギー関連機器において中長期的な成長が見込まれる車載用リチウムイオン電池関連の塗工乾燥装置をはじめ、全固体電池や燃料電池用塗工乾燥装置の受注強化に取り組んでまいりました。今後もエネルギー関連機器に加え、ディスプレイ関連の液晶テレビやスマートフォン、タブレット端末用の光学フィルム、及び機能性フィルムや電子部品用途の塗工乾燥装置の受注強化に取り組んでまいります。

② 売上及び損益の概況

売上高は、21,578百万円(前期比12.1%増)となりました。主な最終製品別売上高は、ディスプレイ部品関連機器が9,842百万円(前期比55.0%増)、機能性フィルム関連塗工機器が5,163百万円(前期比17.7%増)、電子部品関連塗工機器が389百万円(前期比80.5%減)、エネルギー関連機器が5,193百万円(前期比0.2%減)となりました。売上高に占める輸出の割合は、52.0%(前期は63.2%)となりました。売上総利益は、4,816百万円(前期比32.4%増)、売上総利益率は、22.3%(前期は18.9%)となりました。販売費及び一般管理費は、1,303百万円(前期比24.1%増)となりました。営業利益は、3,512百万円(前期比35.7%増)、経常利益は、3,555百万円(前期比35.2%増)、当期純利益は、2,390百万円(前期比32.5%増)となりました。

③ 受注の概況

受注高は、14,013百万円(前期比42.3%減)、その内輸出受注高は、7,268百万円(前期比47.0%減)となりました。受注高に占める輸出の割合は、51.9%(前期は56.5%)となりました。受注残高は、24,284百万円(前期比23.8%減)、その内輸出受注残高は、13,485百万円(前期比22.7%減)となりました。受注残高に占める輸出の割合は、55.5%(前期は54.8%)となりました。

EV市場の需要の鈍化を受け、当社の顧客でも設備投資の延期や鈍化の動きが見られます。L I B関連で商談中の案件もいくつかありますが、顧客の発注時期が不透明であり、今すぐに回復基調とは言えない状態が続いています。今後の市場と顧客の動向を注視し、新エネルギーとして期待される種々の電池関連の生産機、試作機などの受注活動に注力したいと考えております。

新規受注のためには価格競争に加えて、顧客希望納期への対応が必要となりますが、半導体問題に端を発した電装機器の長納期化はかなり改善されました。納期検討においては顧客希望納期を十分に認識し、業務の効率化と生産量確保に努め、引き続いて納期短縮を進めてまいります。

このような中、光学フィルム関連設備と合わせて、今後の成長に期待のかかる二次電池、燃料電池などのエネルギー関連業界に対する更なる販売強化と、全固体電池などの応用分野の開発に顧客と一緒に取り組み、5G通信向け新素材等を含めた新技術に対する情報収集とともに、積極的な取り組みにより営業展開の幅を広げてまいります。

④研究開発活動

第3次中期経営計画で公表していますが、2025年3月に新実験棟、新実験機が完成し稼働を始めております。これまでは2台のテスト機で顧客テストに対応しておりましたが、テスト日程の確保が難しく顧客の要望に応えきれない状況が続いておりました。新実験機の完成によりこうした問題が解決されるとともに、新開発のためのテストの充実が図れます。

スマートフォン・タブレット端末、タッチパネル用のハードコートフィルム、反射防止フィルム、透明導電性フィルム、MLCC用途に対する薄膜塗工が可能なFKGコーター、FSDコーター、ナノコーター、VCDコーターに加え、生産効率の向上を目指したリチウムイオン二次電池電極製造用の高速間欠塗工装置、塗工膜厚制御の自動化や、セパレータ用の高速両面同時塗工装置、及び高速スプライス装置などの開発を行っております。更に、塗工目的に応じた多種の最新のカセットチェンジコーターを揃えたクリーンパイロットコーターで、顧客との共同研究開発を行っております。

(2) 当期の財政状態の概況

＜資産・負債及び純資産の概況＞

総資産は、32,618百万円(前期末比8.9%増)となりました。これは主に電子記録債権及び契約資産の増加によるものです。負債は、12,987百万円(前期末比26.8%増)となりました。これは主に買掛金及び長期借入金の増加によるものです。純資産は、19,631百万円(前期末比0.4%減)となりました。自己資本比率は60.2%(前期末は65.8%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ2,715百万円減少し、6,896百万円(前期末は9,611百万円)となりました。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動の結果使用した資金は、1,532百万円(前期は得られた資金1,520百万円)となりました。これは主に税引前当期純利益3,555百万円と売上債権及び契約資産の増加並びに前受金の減少によるものです。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動の結果使用した資金は、815百万円(前期は使用した資金291百万円)となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動の結果使用した資金は、366百万円(前期は使用した資金1,100百万円)となりました。これは主に配当金の支払い及び自己株式の取得と長期借入金の増加によるものです。

(4) 今後の見通し

2023年3月に公開した第3次中期経営計画に基づき、企業価値向上、成長目標及び適切なキャピタルアロケーション(資本の配分)を明確にして持続的な成長発展を図ってまいります。

当社の関連する業界では、スマートフォン・タブレット端末及び液晶テレビ、またIT関連のウェアラブル情報端末や、付属するタッチセンサーの光学系フィルム関連業界などの底堅い需要に加え、EV、HEV、PHEV及びFC車などの二次電池用エネルギー関連業界もグローバルな展開により今後も更なる伸びが期待されます。また、これからの成長に期待のかかる次世代新型二次電池などを顧客との共同研究開発により進めてまいります。

調達品(特に電気部品)の長納期化は平時の納期に戻りつつあり、顧客の希望する納期への対応を進めてまいります。また、キーワードとなるAI、ビッグデータ、IoT対応、安全・安心・安定な設備、自動車やドローン及びロボットなどを含めた自動運転技術、省エネルギー対策及び節電・蓄電対策、地球温暖化対策、高速通信規格(5G)に加えサステナビリティ、DXなど、当社でもこれらに関連する分野への進出や、新技術の開発と導入を積極的にスピーディに展開してまいります。

このような環境下において、現時点では、2026年3月期は、売上高20,000百万円、営業利益3,000百万円、経常利益3,000百万円、当期純利益2,000百万円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,711,442	6,896,070
受取手形	1,021	3,080
売掛金	1,594,596	1,062,458
電子記録債権	1,606,607	2,964,185
契約資産	9,054,405	13,491,486
仕掛品	607,959	281,522
原材料及び貯蔵品	234,476	237,231
未収消費税等	300,926	-
前渡金	-	509,219
前払費用	-	10,954
その他	28,034	10,826
貸倒引当金	△100,008	△249,709
流動資産合計	23,039,462	25,217,324
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,637,900	4,180,106
減価償却累計額	△1,587,590	△1,720,980
建物(純額)	2,050,310	2,459,126
構築物	326,211	351,796
減価償却累計額	△172,984	△181,349
構築物(純額)	153,227	170,447
機械及び装置	1,265,104	1,621,732
減価償却累計額	△1,096,496	△1,137,452
機械及び装置(純額)	168,607	484,280
車両運搬具	74,899	85,520
減価償却累計額	△65,245	△68,235
車両運搬具(純額)	9,653	17,285
工具、器具及び備品	178,291	182,018
減価償却累計額	△134,374	△148,234
工具、器具及び備品(純額)	43,916	33,784
土地	2,001,209	2,001,209
建設仮勘定	165,887	15,353
有形固定資産合計	4,592,813	5,181,486
無形固定資産		
ソフトウェア	38,095	28,026
その他	1,677	1,677
無形固定資産合計	39,772	29,704
投資その他の資産		
投資有価証券	2,002,702	1,908,069
出資金	12,800	9,800
長期前払費用	818	677
繰延税金資産	134,648	139,099
その他	125,759	132,784
投資その他の資産合計	2,276,728	2,190,430
固定資産合計	6,909,315	7,401,621
資産合計	29,948,777	32,618,946

(単位:千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,058,737	2,362,799
電子記録債務	3,299,225	3,717,149
1年内返済予定の長期借入金	-	666,666
未払金	130,311	78,021
未払費用	152,674	159,692
未払法人税等	550,649	747,867
前受金	3,005,574	1,507,987
賞与引当金	221,406	229,450
役員賞与引当金	127,669	182,343
未払消費税等	-	222,359
その他	216,677	221,828
流動負債合計	8,762,926	10,096,165
固定負債		
長期借入金	-	1,333,334
再評価に係る繰延税金負債	483,283	497,349
退職給付引当金	975,135	1,023,719
資産除去債務	6,412	6,412
株式報酬引当金	13,125	30,375
固定負債合計	1,477,955	2,891,189
負債合計	10,240,882	12,987,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,953,930	1,953,930
資本剰余金		
資本準備金	1,466,663	1,466,663
その他資本剰余金	227,167	230,531
資本剰余金合計	1,693,830	1,697,194
利益剰余金		
利益準備金	109,922	109,922
その他利益剰余金		
別途積立金	6,500,000	6,500,000
繰越利益剰余金	7,500,927	8,916,634
利益剰余金合計	14,110,850	15,526,556
自己株式	△111,500	△1,509,558
株主資本合計	17,647,110	17,668,123
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	959,015	883,538
繰延ヘッジ損益	4,661	△3,111
土地再評価差額金	1,097,107	1,083,042
評価・換算差額等合計	2,060,784	1,963,468
純資産合計	19,707,895	19,631,592
負債純資産合計	29,948,777	32,618,946

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	19,242,406	21,578,662
売上原価		
当期製品製造原価	15,603,552	16,762,407
売上総利益	3,638,853	4,816,255
販売費及び一般管理費	1,050,605	1,303,766
営業利益	2,588,248	3,512,488
営業外収益		
受取利息	41	79
受取配当金	50,880	52,526
受取賃貸料	1,743	3,951
その他	5,668	8,943
営業外収益合計	58,332	65,500
営業外費用		
支払利息	40	3,029
支払保証料	12,970	16,365
その他	3,157	2,971
営業外費用合計	16,169	22,366
経常利益	2,630,411	3,555,622
特別利益		
固定資産売却益	362	257
投資有価証券売却益	-	49
特別利益合計	362	307
特別損失		
固定資産除却損	840	431
固定資産売却損	-	8
特別損失合計	840	440
税引前当期純利益	2,629,933	3,555,489
法人税、住民税及び事業税	885,750	1,146,557
法人税等調整額	△60,174	18,044
法人税等合計	825,576	1,164,601
当期純利益	1,804,357	2,390,888

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,953,930	1,466,663	216,793	1,683,457	109,922	6,500,000	6,839,991	13,449,914
当期変動額								
剰余金の配当							△1,143,421	△1,143,421
当期純利益							1,804,357	1,804,357
自己株式の取得								
自己株式の処分			10,373	10,373				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	10,373	10,373	-	-	660,935	660,935
当期末残高	1,953,930	1,466,663	227,167	1,693,830	109,922	6,500,000	7,500,927	14,110,850

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△141,307	16,945,993	536,173	△1,696	1,097,107	1,631,583	18,577,577
当期変動額							
剰余金の配当		△1,143,421					△1,143,421
当期純利益		1,804,357					1,804,357
自己株式の取得	△225	△225					△225
自己株式の処分	30,032	40,406					40,406
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			422,842	6,358		429,200	429,200
当期変動額合計	29,806	701,116	422,842	6,358	-	429,200	1,130,317
当期末残高	△111,500	17,647,110	959,015	4,661	1,097,107	2,060,784	19,707,895

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,953,930	1,466,663	227,167	1,693,830	109,922	6,500,000	7,500,927	14,110,850
当期変動額								
剰余金の配当							△975,181	△975,181
当期純利益							2,390,888	2,390,888
自己株式の取得								
自己株式の処分			3,364	3,364				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	3,364	3,364	-	-	1,415,706	1,415,706
当期末残高	1,953,930	1,466,663	230,531	1,697,194	109,922	6,500,000	8,916,634	15,526,556

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△111,500	17,647,110	959,015	4,661	1,097,107	2,060,784	19,707,895
当期変動額							
剰余金の配当		△975,181					△975,181
当期純利益		2,390,888					2,390,888
自己株式の取得	△1,436,500	△1,436,500					△1,436,500
自己株式の処分	38,442	41,806					41,806
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△75,476	△7,773	△14,065	△97,316	△97,316
当期変動額合計	△1,398,057	21,013	△75,476	△7,773	△14,065	△97,316	△76,302
当期末残高	△1,509,558	17,668,123	883,538	△3,111	1,083,042	1,963,468	19,631,592

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,629,933	3,555,489
減価償却費	229,725	265,368
受取利息及び受取配当金	△50,921	△52,605
支払利息	40	3,029
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△49
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△875,175	△5,264,579
棚卸資産の増減額(△は増加)	△306,554	323,682
前渡金の増減額(△は増加)	-	△509,219
未収消費税等の増減額(△は増加)	△158,657	300,926
その他の資産の増減額(△は増加)	10,723	11,561
仕入債務の増減額(△は減少)	△650,499	1,721,985
未払金の増減額(△は減少)	12,679	△20,657
未払費用の増減額(△は減少)	29,136	7,017
未払消費税等の増減額(△は減少)	-	222,359
前受金の増減額(△は減少)	1,275,822	△1,497,586
賞与引当金の増減額(△は減少)	△18,486	8,043
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	17,870	54,674
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	13,125	17,250
退職給付引当金の増減額(△は減少)	56,972	48,583
貸倒引当金の増減額(△は減少)	49,904	149,701
その他の負債の増減額(△は減少)	14,019	31,583
その他	3,516	11,666
小計	2,283,175	△611,772
利息及び配当金の受取額	50,921	52,605
利息の支払額	△40	△13,983
法人税等の支払額	△813,217	△959,509
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,520,839	△1,532,659
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	△282,478	△906,334
有形固定資産の売却による収入	362	288
投資有価証券の取得による支出	△1,699	△50
投資有価証券の売却による収入	-	185
無形固定資産の取得による支出	△1,342	△3,684
その他	△6,675	△6,268
投資活動によるキャッシュ・フロー	△291,832	△815,864
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,140,796	△972,155
長期借入れによる収入	-	2,000,000
自己株式の取得による支出	△225	△1,436,500
自己株式の処分による収入	40,406	41,806
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,100,615	△366,848
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	128,391	△2,715,372
現金及び現金同等物の期首残高	9,483,051	9,611,442
現金及び現金同等物の期末残高	9,611,442	6,896,070

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2024年6月27日開催の取締役会決議に基づき、2024年7月2日に東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToS TNe T-3)にて850,000株の買付けを行いました。この結果、当事業年度において自己株式が1,436,500千円増加し、当事業年度末において自己株式が1,509,558千円となっております。

(持分法損益等の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社は、機械器具製造業の単一セグメントであるため記載を省略しています。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社は、機械器具製造業の単一セグメントであるため記載を省略しています。

【関連情報】

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	欧州	台湾	その他	合計
7,088,230	3,946,511	3,591,814	2,794,550	1,821,299	19,242,406

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
エネルギー関連メーカー (欧州他)	3,914,508
椿本興業株式会社	3,501,982
ディスプレイ関連メーカー (台湾)	2,592,333

(注) 当社とエネルギー関連メーカー(欧州他)及びディスプレイ関連メーカー(台湾)の間には、秘密保持契約が締結されているため、社名の公表は控えさせていただきます。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	欧州	韓国	その他	合計
10,356,334	7,581,574	1,594,309	1,563,731	482,713	21,578,662

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
椿本興業株式会社	9,874,789
エネルギー関連メーカー (欧州他)	1,629,903
ディスプレイ部品関連メーカー (国内)	1,460,408

(注) 当社とエネルギー関連メーカー(欧州他)及びディスプレイ部品関連メーカー(国内)との間には、秘密保持契約が締結されているため、社名の公表は控えさせていただきます。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,599.99円	1,708.48円
1株当たり当期純利益	146.73円	204.66円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	19,707,895	19,631,592
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	19,707,895	19,631,592
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	12,317	11,490

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,804,357	2,390,888
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,804,357	2,390,888
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,296	11,681

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

4. その他

最終製品別売上高、受注高、受注残高

(単位:千円、%)

最終製品		前事業年度 自2023年4月1日 至2024年3月31日		当事業年度 自2024年4月1日 至2025年3月31日			
		金額	構成比	金額	構成比	対前期比 増減率	
売 上 高	ディスプレイ部品 関連機器	6,348,526	33.0	9,842,614	45.6	55.0	
	機能性フィルム 関連塗工機器	4,388,007	22.8	5,163,465	23.9	17.7	
	電子部品 関連塗工機器	1,998,959	10.4	389,125	1.8	△80.5	
	エネルギー関連機器	5,206,388	27.1	5,193,449	24.1	△0.2	
	化工機器	24,628	0.1	12,972	0.1	△47.3	
	その他	1,275,896	6.6	977,034	4.5	△23.4	
	計	19,242,406	100.0	21,578,662	100.0	12.1	
	内輸出高	12,154,175	63.2	11,222,327	52.0	△7.7	
	受 注 高	ディスプレイ部品 関連機器	14,661,913	60.4	6,593,692	47.0	△55.0
		機能性フィルム 関連塗工機器	1,835,350	7.6	3,349,032	23.9	82.5
電子部品 関連塗工機器		936,812	3.9	161,280	1.2	△82.8	
エネルギー関連機器		5,963,024	24.5	3,025,133	21.6	△49.3	
化工機器		37,600	0.1	—	—	—	
その他		853,315	3.5	884,353	6.3	3.6	
計		24,288,015	100.0	14,013,491	100.0	△42.3	
内輸出高		13,718,267	56.5	7,268,710	51.9	△47.0	
受 注 残 高		ディスプレイ部品 関連機器	15,342,982	48.2	12,094,060	49.8	△21.2
		機能性フィルム 関連塗工機器	7,092,994	22.3	5,278,560	21.7	△25.6
	電子部品 関連塗工機器	1,059,223	3.3	831,377	3.4	△21.5	
	エネルギー関連機器	7,883,304	24.8	5,714,988	23.5	△27.5	
	化工機器	12,972	0.0	—	—	—	
	その他	457,759	1.4	365,078	1.6	△20.2	
	計	31,849,236	100.0	24,284,065	100.0	△23.8	
	内輸出高	17,438,791	54.8	13,485,174	55.5	△22.7	